

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	山崎建設株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 康久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番9号
【電話番号】	03(3661)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番9号
【電話番号】	03(3661)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	72,628,728	60,039,106	54,130,240	46,530,702	47,507,724
経常利益(千円)	1,476,043	2,020,130	1,400,215	1,169,238	396,300
当期純損益(千円)	5,963,867	656,012	366,155	338,905	1,573,707
純資産額(千円)	9,647,176	10,271,048	10,753,557	10,973,210	8,870,691
総資産額(千円)	63,574,942	54,505,058	48,527,804	43,454,012	40,933,893
1株当たり純資産額(円)	780.11	830.72	869.83	887.81	717.96
1株当たり当期純損益(円)	482.20	53.05	29.62	27.42	127.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	18.8	22.2	25.3	21.7
自己資本利益率(%)	47.1	6.6	3.5	3.1	15.9
株価収益率(倍)	-	2.8	8.4	13.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,189,992	3,282,423	3,355,955	1,969,850	2,291,941
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,897,999	201,820	166,439	121,489	355,730
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,332,232	3,344,972	3,386,509	2,527,603	1,988,298
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,600,027	2,333,055	2,468,820	1,790,026	1,738,377
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,221 [374]	1,183 [319]	1,074 [304]	1,007 [305]	977 [362]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成18年3月期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	68,759,544	55,882,714	50,255,666	42,614,483	42,208,769
経常利益(千円)	1,380,528	1,750,657	1,337,174	1,067,801	353,923
当期純損益(千円)	6,330,747	532,374	307,328	336,480	1,585,026
資本金(千円)	3,980,846	3,980,846	3,980,846	3,980,846	3,980,846
発行済株式総数(株)	12,375,927	12,375,927	12,375,927	12,375,927	12,375,927
純資産額(千円)	10,623,057	11,124,983	11,541,783	11,754,607	9,631,715
総資産額(千円)	61,580,446	52,992,522	46,768,865	41,775,263	38,990,999
1株当たり純資産額(円)	859.03	899.79	933.59	951.03	779.55
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	7.50 [-]	7.50 [-]	7.50 [-]	7.50 [-]	7.50 [-]
1株当たり当期純損益(円)	511.86	43.05	24.86	27.22	128.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.3	21.0	24.7	28.1	24.7
自己資本利益率(%)	45.8	4.9	2.7	2.9	14.8
株価収益率(倍)	-	3.5	10.1	13.6	-
配当性向(%)	-	17.4	30.2	27.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	809 [336]	736 [277]	657 [261]	621 [261]	594 [306]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成18年3月期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和38年6月	大阪市西淀川区に機械土木工事の施工を目的として、資本金25百万円にて山崎建設株式会社を設立。
昭和41年2月	東京都八王子市に東京営業所を設置。（昭和61年3月東京支社に改称、昭和63年4月埼玉県大宮市（現・さいたま市）へ移転、平成6年4月東京支店に名称変更。）
昭和45年1月	福岡県久留米市に福岡営業所を設置。（昭和48年9月福岡市博多区に移転、昭和50年6月福岡支店に改称、昭和62年1月九州支店に名称変更、平成14年6月中国・九州支店に名称変更。）
昭和45年3月	株式会社橋本組を吸収合併し、資本金40百万円に増資。
昭和46年4月	大阪市西淀川区に大阪支店を開設。
昭和47年3月	東京都港区に爆砕工事を目的として、資本金45百万円にて日本ロックエンジニアリング株式会社を設立。（昭和56年6月に資本金49百万円に増資、平成10年7月に東京都中央区に本社移転。現・連結子会社）
昭和48年1月	仙台市若林区に仙台営業所を設置。（昭和53年1月仙台支店に改称、昭和57年1月東北支店に名称変更。）
昭和49年11月	土木事業許可（（特-49）第5650号）を建設大臣より取得。
昭和52年3月	宅地建物取引業免許（（1）第18211号）を大阪府知事より取得。
昭和55年12月	とび・土工事業許可（（特-55）第5650号）を建設大臣より取得。
昭和58年4月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置。（昭和63年3月中部支店に改称、平成18年3月愛知県大府市へ移転）
昭和60年3月	東京都中央区に土木工事の施工を目的として、資本金10百万円にて山崎建機サービス株式会社を設立。（平成8年3月に株式会社マイタックに商号変更、同年5月に資本金20百万円に増資。現・連結子会社）
昭和61年3月	本社を大阪市西淀川区より東京都中央区（現住所）へ移転。
昭和61年8月	宅地建物取引業免許（（1）第3415号）を建設大臣より取得。
昭和62年12月	東京都千代田区に建設関連コンサルタントを目的として、資本金10百万円にて株式会社システムズを設立。（平成9年1月に東京都中央区に本社移転。現・連結子会社）
平成元年1月	大阪市西淀川区に本社において自動車整備業の営業を行っていた岡田自動車工業株式会社（資本金20百万円）を買収。（現・連結子会社）
平成元年10月	東京都千代田区に本社においてゴルフ場開発事業を行っていたキセイ商事株式会社（資本金10百万円）を買収し、東京都中央区に本社移転。（現・連結子会社）
平成2年5月	建築工事業許可（（特-2）第5650号）を建設大臣より取得。
平成4年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成5年7月	福岡県宮田町（現・宮若市）に宅地開発業を目的として、資本金30百万円にて九州総合開発株式会社を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年1月	兵庫県姫路市に姫路砕石工場を開設。
平成14年9月	姫路砕石工場においてISO9001/2000の認証取得。
平成15年11月	静岡県竜洋町（現・磐田市）に建設機械の製作・修理を目的として、資本金20百万円にて山崎マシーナリー株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成15年11月	岩手県盛岡市に土木工事の施工を目的として、子会社株式会社マイタックの出資により資本金20百万円にて株式会社岩手マイタックを設立。（平成18年3月に資本金40百万円に増資。現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	新潟県栃尾市（現・長岡市）に土木工事の施工を目的として、子会社株式会社マイタックの出資により資本金20百万円にて株式会社新潟マイタックを設立。（現・連結子会社）
平成18年3月	支店毎に取得していたISO9001/2000の認証を統合。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社および関連会社5社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 建設事業

当社および連結子会社である(株)岩手マイタックおよび(株)新潟マイタックは土木工事業および建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング(株)に当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である(株)マイタックおよび(株)岩手マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数5社）

#### 開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売および賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業(株)および山崎マシーナリー(株)により営まれております。

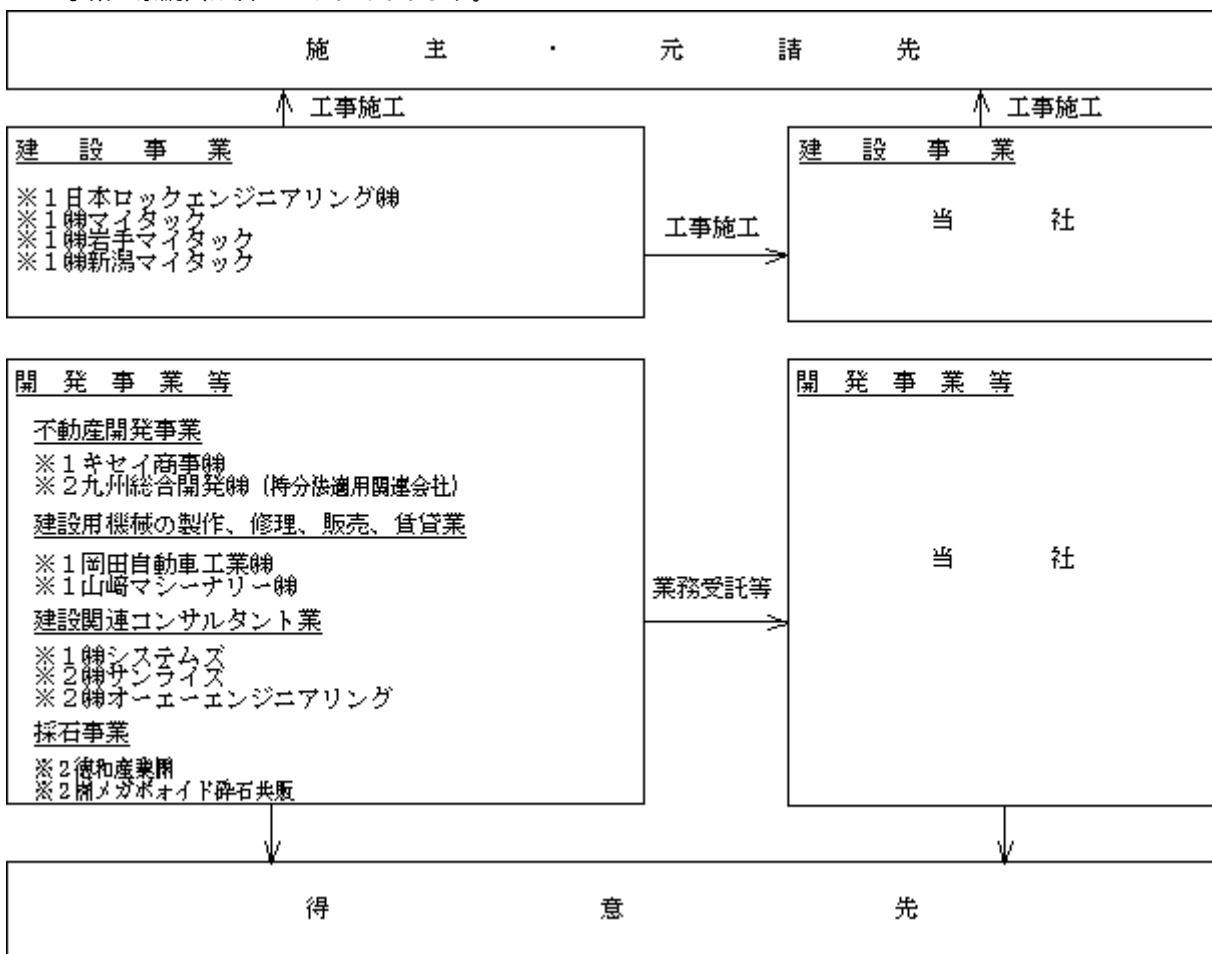
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事(株)および持分法適用関連会社である九州総合開発(株)により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である(株)システムズ、関連会社である(株)サンライズおよび(株)オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については、当社および関連会社である徳和産業(株)並びに(有)メガボイド砕石共販により営まれております。

（会社総数10社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合(%)	役員の兼任等	
					当社	
					役員	従業員
(連結子会社) 日本ロックエンジニアリング 株	東京都中央区	49,500	建設事業	71.6	兼任2人	なし
株マイタック	東京都中央区	20,000	建設事業	100	兼任2人	なし
株システムズ	東京都中央区	10,500	開発事業等	100	兼任2人	なし
岡田自動車工業株	大阪市西淀川 区	20,000	開発事業等	100	兼任2人	なし
キセイ商事株	東京都中央区	10,000	開発事業等	100	兼任2人	兼任1人
山崎マシーナリー株	静岡県磐田市	20,000	開発事業等	100	兼任2人	出向1人
株岩手マイタック(注)2	岩手県盛岡市	40,000	建設事業	100 (100)	なし	なし
株新潟マイタック(注)2	新潟県長岡市	20,000	建設事業	100 (100)	なし	なし
(持分法適用関連会社) 九州総合開発株	福岡県宮若市	30,000	開発事業等	49.0	兼任3人	兼任1人

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数であります。

#### 関係内容

##### 資金援助

当社は、キセイ商事株および九州総合開発株に設備資金、日本ロックエンジニアリング株、株システムズ、岡田自動車工業株および山崎マシーナリー株に運転資金の貸付、並びに日本ロックエンジニアリング株および九州総合開発株に債務保証を行っております。

##### 営業上の取引

- ( ) 日本ロックエンジニアリング株、株マイタックおよび株岩手マイタックは当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。
- ( ) 岡田自動車工業株および山崎マシーナリー株は当社に一部の建設用機械部品を納入しております。

##### 設備の賃貸借

- ( ) 当社は、日本ロックエンジニアリング株および株マイタックに建物を、岡田自動車工業株および山崎マシーナリー株に建物および土地を、また、日本ロックエンジニアリング株、株マイタック、山崎マシーナリー株および株岩手マイタックに建設用機械を賃貸しております。
- ( ) 当社は、キセイ商事株より土地を賃借しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	918	[359]
開発事業等	45	[ 1]
全社(共通)	14	[ 2]
合計	977	[362]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594 [306]	40.72	16.89	5,910,042

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

山崎建設労働組合と称し、昭和50年10月12日結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は502名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や金利の動向などの不安定要因はあるものの好調な企業収益を反映し民間設備投資が高水準に推移し、個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は安定感を増し拡大基調を持続するに至りました。

建設業界におきましては、民間設備投資が製造業を中心として活発な動きを示し、非製造業においても投資意欲に回復の兆しが見られるものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、475億7百万円と前連結会計年度比2.1%の増収となりました。損益につきましては、一部工事の利益率の低下による完成工事総利益の減少、開発事業等のうち採石事業における燃料価格の高騰等によるコストの増加などにより、経常利益は3億96百万円と前連結会計年度比66.1%の減益となりました。また、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億90百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は15億73百万円（前連結会計年度は当期純利益3億38百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は438億11百万円と前連結会計年度比2.3%の増収となり、営業利益は12億96百万円と前連結会計年度比41.2%の減益となりました。開発事業等については、売上高は36億96百万円と前連結会計年度比0.4%の減収となり、営業利益は26百万円と前連結会計年度比40.0%の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末残高は17億38百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、22億91百万円の資金増（前連結会計年度は19億69百万円の資金増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失11億35百万円に減価償却費12億86百万円、および資金支出のない減損損失12億90百万円を調整し資金増加となるほか、仕入債務が12億96百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億55百万円の資金使用（前連結会計年度は1億21百万円の資金使用）となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が4億52百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が1億69百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、19億88百万円の資金使用（前連結会計年度は25億27百万円の資金使用）となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が15億36百万円と、機械装置等の割賦代金を3億57百万円支出したことによるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きを記載しております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	47,035,442	39,268,109
開発事業等（千円）	3,711,292	3,696,147
合計（千円）	50,746,734	42,964,257

(注) 1. 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減を含んでおります。

2. 開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の額を計上しております。

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	42,819,409	43,811,576
開発事業等（千円）	3,711,292	3,696,147
合計（千円）	46,530,702	47,507,724

(注) 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当連結会計年度の売上高にその増減を含んでおります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

### 受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)			
建設事業						%			
	土木工事	50,771,121	40,406,990	91,178,111	38,980,407	52,197,704	12.8	6,664,380	36,645,424
	建築工事	94,153	2,004,171	2,098,324	702,694	1,395,630	5.0	70,351	714,383
	計	50,865,274	42,411,162	93,276,436	39,683,102	53,593,334	12.6	6,734,732	37,359,807
開発事業等	-	2,931,381	2,931,381	2,931,381	-	-	-	-	-
合計	50,865,274	45,342,543	96,207,817	42,614,483	53,593,334	-	-	-	

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)		
					手持高(千円)	うち施工高(千円)			
建設事業	土木工事	52,197,704	30,388,017	82,585,721	36,729,633	45,856,088	10.6	4,858,497	34,923,749
	建築工事	1,395,630	3,668,311	5,063,941	2,757,694	2,306,246	18.8	434,565	3,121,908
	計	53,593,334	34,056,328	87,649,663	39,487,328	48,162,334	11.0	5,293,062	38,045,658
開発事業等	-	2,721,441	2,721,441	2,721,441	-	-	-	-	-
合計	53,593,334	36,777,770	90,371,104	42,208,769	48,162,334	-	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致しております。

4. 開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の額を計上しております。

受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	15.2	84.8	100
	建築工事	-	100	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	37.3	62.7	100
	建築工事	61.5	38.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建設事業	土木工事	-	38,980,407	38,980,407
		建築工事	-	702,694	702,694
		計	-	39,683,102	39,683,102
	開発事業等		-	2,931,381	2,931,381
	合計		-	42,614,483	42,614,483
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建設事業	土木工事	-	36,729,633	36,729,633
		建築工事	-	2,757,694	2,757,694
		計	-	39,487,328	39,487,328
	開発事業等		-	2,721,441	2,721,441
	合計		-	42,208,769	42,208,769

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の完成工事のうち請負金額が8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設株式会社	富士スピードウェイ改修造成工事
清水建設他4社共同企業体	愛宕山地域開発事業造成工事
飛鳥建設・三井住友建設・三幸建設工業共同企業体	曾於東部農業水利事業中岳ダム建設工事
竹沢建設株式会社	谷浜地区都市公園整備事業敷地造成工事
飛鳥建設・奥村組土木興業共同企業体	第二東名高速道路豊田東JCT西工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額が8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設他4社特定建設工事共同企業体	関西国際空港2期空港島埋立工事(二次揚土その4)
清水建設株式会社	小坂最終処分場建設工事
鹿島建設他5社特定建設工事共同企業体	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第1工区)
清水建設他3社特定建設工事共同企業体	北陸新幹線峰山トンネル(西)他工事
鹿島建設他2社特定建設工事共同企業体	和歌山土地公社コスモパーク加太土地整備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、前事業年度および当事業年度ともにありません。

手持高(平成18年3月31日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建設事業	土木工事	-	45,856,088	45,856,088
	建築工事	-	2,306,246	2,306,246
	計	-	48,162,334	48,162,334
開発事業等		-	-	-
合計		-	48,162,334	48,162,334

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	加太土砂採取工事	(完成予定)
株式会社ナフコはせ川	砂田橋ショッピングセンター新築工事	平成18年9月
三井住友建設・竹中土木共同企業体	鳥取自動車道用瀬第二トンネル工事	平成18年10月
佐藤工業・西松建設・三井住友建設共同企業体	鳴瀬川農業水利事業二ツ石ダム第二期建設工事	平成18年11月
大成建設他2社特定建設工事共同企業体	胆沢ダム原石山材料採取(第1期)工事	平成18年12月
		平成21年3月

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の安定により引き続き緩やかに成長が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資は回復傾向の持続が期待されるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかずに、供給過剰状態が続

き、受注競争は厳しいまま推移するものと考えられます。このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、資源開発生産請負関連および海外事業領域への取り組み強化に努めてまいります。

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1)適正な量と質の受注を確保し、2)重大災害を発生させず、3)工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品する という原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共事業の減少

当社グループの売上高の86.4%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 資材価格の変動

原材料等の資材価格の高騰が予想を上回る場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資産価値の変動

当社グループは不動産および有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績および債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを超えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

#### (6) カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、当該国の政治・経済状況の変動、法制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

当社グループにおいては、現在および将来にわたって多様化する各種のニーズに対応し、また受注領域の拡大を図るべく、大型機械による土木工事のみならず、環境分野、都市土木などの関連事業に向けての研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は29百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

#### (1) 環境に優しい大深度掘削・揚土技術 - 垂直コンベヤを利用した連続揚土システム -

近年増大傾向にある厳しい環境条件下での市街地大規模工事に対応するため、垂直コンベヤを利用した連続揚土システムを開発しました(平成9年1月 建設機械化技術審査証明取得)。このシステムは連続揚土方式であるため、大深度の掘削・揚土が安全に施工でき、しかも主動力が電動モータであるため、極めて低騒音、低振動での施工が可能です。既に13現場の実績(平成18年3月現在)があり、今後はさらに都市部の大深度構造物への応用が期待されます。

#### (2) 狭い作業スペースでの掘削・揚土技術 - 自走式連続揚土システム -

都市土木や建築基礎工事では作業スペースが狭く、最近では更に空頭制限される場合もあります。そこで、前出の連続揚土システムをコンパクト化し、クローラ式ベースマシンに搭載、自走できるようにしました(平成13年3月特許出願)。こうすることにより、揚土作業終了後、他作業の邪魔にならない場所に移動できるため、作業エリアの省スペース化に貢献でき、また、機械高が3.6メートルと低いため、空頭制限のある場所でも安全かつ効率的な揚土作業ができるようになりました。すでに高速道路橋脚の深礎工事において、その特長は実証されており、今後は上述の適用効果を主体とした多目的利用を進めていきます。

#### (3) 土壌汚染調査・浄化技術

土壌汚染対策法の施行から3年が経過しようとする中、さらに土壌汚染調査・浄化ビジネス領域は拡大していくものと思われます。当社ではこれまで取り組んできた揮発性有機化合物・重金属類および油の土壌汚染調査・浄化のみならず、不法投棄物類の分別・洗浄も視野に入れた複合汚染に対応できるシステムの構築を、高品質・低コスト・短納期でサービスできる技術の研究開発を行っております。既に実際の汚染サイトでこれらの技術を活用しています。(調査実績18現場、浄化実績5現場(平成18年3月現在))

今後もさらなる汚染調査浄化技術の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。

なお、社会的責任を果たすべく、土壌汚染対策法に基づく環境省の指定調査機関の指定(環2004-1-87)および大阪府の条例による指定調査機関の指定(大阪府H16-1-20)を受けております。

#### (4) 掘削残土のリサイクル技術 - 掘削土再利用連壁(CRM)工法 -

建設工事に伴って発生する残土は、その処理場の不足が大きな社会問題となっており、リサイクル率の向上が望まれています。そこで、地中連続壁施工において、RC連続壁の構築手法を用いながら、掘削時の現場発生材を主材料としたソイルセメントを山留め止水壁構築用の埋め戻し材として利用するリサイクル技術に取り組んでいます。これにより、掘削残土の50~70%がリサイクルでき、環境・品質・施工性・安全性・経済性に優れた施工を実施できるようになりました。既にこの技術が当社の現場で活かされています。

#### (5) 土工管理システムの自動化技術

大規模土木工事の自動化を図るべく、建設機械や設備の自動化・ラジコン化の研究開発を行っています。この技術は雲仙普賢岳等、二次災害発生の恐れがある復旧工事等に活かされています。また、シミュレーション技術やCG技術等の研究開発にも取り組んでおり、これらの技術は、空港、ダム、敷地造成、道路等の大規模機械化施工の最適施工計画立案作成に利用されています。さらにGPSを利用し、施工中の大規模機械化施工現場の効率的、経済的運土管理にも取り組んでいます。

#### (6) 鉄塔工事関連技術

携帯電話の無線基地局用鉄塔工事で、設置ヤードの選定からコンサル、工事までを一貫して行っております。SCM(Supply Chain Management)管理手法を用い、徹底したコストダウンに取り組んでいます。

#### (開発事業等)

当社グループにおいては、研究開発活動は特段行われておりません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 資産、負債、資本の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より25億20百万円減少し409億33百万円となりました。

これは、「未成工事支出金」が繰越工事の施工済高の減少などにより13億98百万円減少したこと、また減損損失の計上により「土地」が10億64百万円減少となったことが主な要因であります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より3億71百万円減少し319億17百万円となりました。

これは、仕入債務の増加により「支払手形・工事未払金等」が12億96百万円増加したこと、一方で財務体質の健全化を図るため借入金の返済を実施し「短期借入金」が5億89百万円、「長期借入金」が8億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

##### (資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度末より21億2百万円減少し88億70百万円となりました。

これは減損損失の計上による対象となる土地再評価差額金を取り崩したことにより「土地再評価差額金」が21億50百万円増加し、一方、当期純損失の計上および前述の土地再評価差額金の取り崩しなどにより「利益剰余金」が44億55百万円減少したことが主な要因であります。

#### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高につきましては、475億7百万円と前連結会計年度比2.1%の増収となりました。損益につきましては、一部工事の利益率の低下による完成工事総利益の減少、開発事業等のうち採石事業における燃料価格の高騰等によるコストの増加などにより、経常利益は3億96百万円と前連結会計年度比66.1%の減益となりました。また、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億90百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は15億73百万円（前連結会計年度は当期純利益3億38百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は438億11百万円と前連結会計年度比2.3%の増収となり、営業利益は12億96百万円と前連結会計年度比41.2%の減益となりました。開発事業等については、売上高は36億96百万円と前連結会計年度比0.4%の減収となり、営業利益は26百万円と前連結会計年度比40.0%の減益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、建設事業および採石事業を中心に投資総額6億64百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （建設事業）

当連結会計年度において、海外工事における施工能力の向上を目的に、投資額1億75百万円で建設機械を35台取得いたしました。

なお、施工能力に重大な影響を与える除却、売却等はありません。

##### （開発事業等）

姫路砕石工場の砕石製品の安定供給を目的に、投資額55百万円でプラント設備の改修を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きを記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
建設事業 本社 (東京都中央区)	183,700	940,137	(5,348) 1,844,650	2,340,569	3,464,407	53
東北支店 (仙台市若林区)	48,997	172,155	(4,955) 4,544	419,270	640,422	102
東京支店 (さいたま市大宮区)	19,561	263,113	(3,602) 9,683	202,135	484,809	103
中部支店 (愛知県大府市)	81,764	311,196	(2,340) 5,769	359,670	752,631	122
大阪支店 (大阪市西淀川区)	49,919	222,889	(4,430) 1,754	347,312	620,120	103
中国・九州支店 (福岡市博多区)	13,943	214,355	(1,492) 4,823	464,153	692,452	86
合計	397,886	2,123,847	(22,168) 1,871,225	4,133,110	6,654,844	569
開発事業等 姫路砕石工場 (兵庫県姫路市)	461,361	1,033,488	(195,987) 926,142	1,901,981	3,396,831	7
不動産事業 (東京都中央区)	67,234	25,136	(60) 46,781	1,986,057	2,078,428	4
合計	528,595	1,058,625	(196,047) 972,923	3,888,039	5,475,260	11

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は224,343千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

3. 各事業所の土地、建物には所在地別により福利厚生施設を含めて記載しております。

4. 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	面積(m <sup>2</sup> )
不動産事業	
宮城県名取市	3,303
滋賀県大津市	921

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業の種類別 セグメントの名称	設備の名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
建設事業	建設用機械 (所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)	9	4	72,780
	管理用車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	3~5	5,973
	電子計算機および空調設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5~6	13,435



## (2) 国内子会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
建設事業 日本ロックエンジニアリ ング(株) (東京都中央区)	160,351	354,077	(1,774) 6,637	130,657	645,086	93
(株)マイタック (東京都中央区)	34,865	22,156	(1,568) -	-	57,022	193
(株)岩手マイタック (岩手県盛岡市)	6,144	3,055	(2,640) -	-	9,199	54
(株)新潟マイタック (新潟県長岡市)	7,829	1,091	-	-	8,920	9
合計	209,190	380,381	(5,982) 6,637	130,657	720,229	349
開発事業等 (株)システムズ (東京都中央区)	-	748	-	-	748	7
岡田自動車工業(株) (大阪市西淀川区)	78,259	2,850	-	-	81,110	8
キセイ商事(株) (東京都中央区)	-	-	811,037	632,608	632,608	-
山崎マシーナリー(株) (静岡県磐田市)	-	1,567	-	-	1,567	19
合計	78,259	5,167	811,037	632,608	716,035	34

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は44,460千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

3. 各事業所の土地、建物には所在地別により福利厚生施設を含めて記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

施工能力の向上、施工の機械化などに伴い、機械装置などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成予定年月
		総額(千円)	既払額(千円)		
建設事業 山崎建設(株)	機械装置他 (注1)	1,000,000	129,419	自己資金	平成19年3月
	合計	1,000,000	129,419		
開発事業等 山崎建設(株)	機械装置他 (注2)	256,395	15,995	自己資金	平成18年10月
	合計	256,395	15,995		

(注) 1. 建設機械に関するものであります。

2. 姫路碎石工場(兵庫県姫路市)に関するものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

特記する事項はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,375,927	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	12,375,927	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成4年8月3日 （注）1.	680,000	9,519,944	1,465,400	3,980,846	2,103,180	4,442,419
平成5年5月20日 （注）2.	2,855,983	12,375,927	-	3,980,846	-	4,442,419

（注）1．有償・一般募集

発行株式数 680,000株

発行価格1株につき 4,310円

資本組入額1株につき2,155円

2．無償・株式分割（1株につき1.3株）

発行株式数 2,855,983株

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	2	41	2	-	501	554	-
所有株式数（単元）	-	1,453	350	3,141	100	-	7,256	12,300	75,927
所有株式数の割合 （％）	-	11.81	2.85	25.54	0.81	-	58.99	100	-

（注）自己株式20,443株は「個人その他」に20単元および「単元未満株式の状況」に443株を含めて記載してあります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社山崎興産	東京都武蔵野市御殿山1-10-5	1,509	12.19
山崎 善弘	東京都武蔵野市	1,468	11.87
山崎総合開発株式会社	東京都武蔵野市御殿山1-10-5	652	5.27
山崎建設従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10-9	629	5.09
山崎 康久	東京都杉並区	622	5.03
山崎 繁和	神奈川県横浜市青葉区	487	3.94
山崎 裕司	京都府京都市左京区	487	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	436	3.53
新キャピラー三菱株式会社	東京都世田谷区用賀4-10-1	376	3.04
山崎建設取引先持株会	東京都中央区日本橋小舟町10-9	360	2.91
計	-	7,030	56.81

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,000	12,280	-
単元未満株式	普通株式 75,927	-	-
発行済株式総数	12,375,927	-	-
総株主の議決権	-	12,280	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 山崎建設株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10-9	20,000	-	20,000	0.16
計	-	20,000	-	20,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失となりましたが、内部留保資金を充当することにより、当初に公表いたしました1株当たり7円50銭の普通配当を行うことといたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	282	192	314	384 329	401
最低(円)	160	131	135	250 231	253

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	345	375	360	401	384	350
最低(円)	316	330	327	341	320	316

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山崎 善弘	大正13年3月21日生	昭和16年4月 台湾省屏東県台湾製糖株式会 社入社 昭和23年4月 建設業 山崎組創業 昭和38年6月 当社設立 代表取締役社長 昭和64年1月 岡田自動車工業株式会社 代 表取締役社長(現任) 平成3年6月 代表取締役会長 平成5年6月 九州総合開発株式会社 代表 取締役会長(現任) 平成12年6月 代表取締役会長兼社長 平成13年6月 代表取締役会長 平成15年11月 山崎マシーナリー株式会社取 締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社マイタック 取締役 会長(現任) 平成18年6月 取締役会長(現任)	1,468
代表取締役社 長		山崎 康久	昭和23年11月4日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 代表取締役副社長管理本部長 平成2年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長 平成9年6月 代表取締役副会長 平成13年6月 取締役副会長 平成14年6月 退任 平成18年2月 常勤顧問 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	622
代表取締役専 務	管理本部長兼 海外担当	河部 慎一郎	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年5月 社長室長 平成14年4月 管理本部副本部長 平成14年7月 執行役員管理本部長 平成15年6月 常務取締役管理本部長 平成16年5月 常務取締役管理本部長兼海外 担当 平成16年6月 専務取締役管理本部長兼海外 担当 平成18年6月 代表取締役専務管理本部長兼 海外担当(現任)	6
専務取締役	東京支店長兼 東日本担当	堀江 輝男	昭和20年11月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成11年6月 常務執行役員東京支店長 平成13年6月 常務取締役土木副本部長 平成14年6月 専務取締役土木本部長 平成17年2月 専務取締役東京支店長 平成17年6月 執行役員東京支店長 平成18年6月 専務取締役東京支店長兼東日 本担当(現任)	14
専務取締役	中部支店長兼 西日本担当	齊藤 重秋	昭和19年8月4日生	平成47年7月 当社入社 平成5年6月 取締役香港空港作業所長 平成7年4月 取締役大阪支店副支店長 平成8年4月 取締役営業本部営業部長 平成10年6月 取締役西日本地域担当 平成12年6月 取締役特定プロジェクト担当 平成13年6月 執行役員採石事業部長 平成16年1月 執行役員中部支店長 平成18年6月 専務取締役中部支店長兼西日 本担当(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	山本 和与利	昭和28年9月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年12月 中部支店支店次長 平成8年3月 営業本部営業部長 平成13年7月 執行役員中部支店長 平成15年9月 執行役員営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長(現任)	7
常勤監査役		西明 正昭	昭和19年1月1日生	昭和52年10月 当社入社 平成6年10月 大阪支店支店次長 平成10年6月 常勤監査役(現任)	8
監査役		田中 正晴	昭和22年3月28日生	昭和52年9月 田中正晴公認会計士事務所開業、現在に至る 平成元年6月 当社監査役(現任)	13
監査役		高垣 博	大正12年6月27日生	昭和38年7月 税理士登録および開業、現在に至る 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,177

(注) 1. 代表取締役社長山崎康久は、取締役会長山崎善弘の長男であります。

2. 監査役田中正晴および高垣 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力の強化を目指して、意志決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、公正な経営が確立された企業を構築するために、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は経営環境の変化に素早く対応するために取締役の人数を少なくするとともに、執行役員制度を採用し、意思決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、執行役員は必要に応じて定時取締役会に出席し、取締役会より業務執行状況について監査を受けると共に取締役会との情報の共有を図っております。

取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速な意志決定を行っております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役の職務執行について監視を行っております。

また、毎月1回行われる定時取締役会に必要に応じて執行役員、主な子会社の代表取締役も出席し、執行役員の業務執行状況および主な子会社の経営状況を確認しておりますが、これに加えて毎月1回、支店長・事業部長を対象に、社長ならびに各本部長による「方針管理会議」を行い、事業計画の進捗状況の確認ならびに経営上の個別具体的な対応策等を決定する体制を整えております。

内部統制システムおよびリスク管理体制につきましては、監査役による業務執行や財政状況の調査および経営監査を通して、組織全体の健全性および透明性の徹底を図っております。当社は管理本部、安全・施工本部、営業本部による3本部制を採用しており、原則として毎週1回、社長を交えた定例の本部長会を開催し各本部間でタイムリーな情報交換を行うと共に部門相互による牽制を行っております。加えて多様化するリスクに対応するため、本社および各支店にて複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて助言と指導を受けております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	65,167千円
監査役に支払った報酬	15,204
合計	80,371

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)10,199千円は含んでおりません。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000千円
---------------------------	----------

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査

当社は業務管理部を中心とした内部監査チーム(13名)を設け、年2回各支店等の業務監査を行っており、監査役会、会計監査人とも情報交換の場を設け情報の共有を図り、監査の実効性を高めております。

### (6) 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的関係及び取引関係並びにその他の利害関係

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(2名)については人的関係、資本的関係等はありません。

### (7) 会計監査人等

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び通常の会計監査を受けており、その過程で適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社の監査業務を担当している公認会計士は、指定社員 業務執行社員 中里猛志氏および齊藤文男氏であり、補助者は公認会計士3名、会計士補5名、その他3名となっております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	3	2,075,725		2,050,193	
受取手形・完成工事未 収入金等		7,716,775		9,053,132	
未成工事支出金		7,398,512		6,000,247	
その他たな卸資産	3	4,344,759		3,824,383	
繰延税金資産		660,322		607,692	
その他		595,877		803,530	
貸倒引当金		83,722		45,563	
流動資産合計		22,708,250	52.3	22,293,616	54.5
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	3	4,410,596		4,364,716	
機械・運搬具・工具 器具備品	3	34,394,878		33,131,579	
土地	2 3	9,849,320		8,784,415	
建設仮勘定		115,817		145,414	
減価償却累計額		33,128,072		32,714,342	
有形固定資産合計		15,642,540		13,711,784	
2.無形固定資産		156,219		119,681	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 3	659,742		1,037,228	
長期貸付金		1,608,459		1,573,656	
繰延税金資産		1,768,016		1,437,061	
その他		1,341,704		1,255,421	
貸倒引当金		430,920		494,557	
投資その他の資産合計		4,947,002		4,808,811	
固定資産合計		20,745,762	47.7	18,640,276	45.5
資産合計		43,454,012	100	40,933,893	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	3	6,892,568		8,189,095	
短期借入金	3	4,868,087		4,278,191	
一年以内償還の社債		1,215,000		930,000	
未払法人税等		196,561		222,305	
未成工事受入金		6,792,413		6,073,203	
工事損失引当金		18,000		32,871	
賞与引当金		212,589		227,364	
その他		1,525,088		1,462,273	
流動負債合計		21,720,309	50.0	21,415,305	52.3
固定負債					
社債		3,140,000		3,312,500	
長期借入金	3	4,274,749		3,474,083	
再評価に係る繰延税金負債		-		638,435	
退職給付引当金		2,899,949		2,920,417	
その他		254,304		156,753	
固定負債合計		10,569,003	24.3	10,502,189	25.7
負債合計		32,289,312	74.3	31,917,495	78.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		191,489	0.4	145,706	0.3
(資本の部)					
資本金	6	3,980,846	9.2	3,980,846	9.7
資本剰余金		4,442,419	10.2	4,442,419	10.9
利益剰余金		5,485,134	12.6	1,029,330	2.5
土地再評価差額金	2	3,085,539	7.1	934,577	2.3
その他有価証券評価差額金		154,115	0.4	357,872	0.9
自己株式	7	3,767	0.0	5,200	0.0
資本合計		10,973,210	25.3	8,870,691	21.7
負債、少数株主持分及び資本合計		43,454,012	100	40,933,893	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		42,819,409			43,811,576		
開発事業等売上高		3,711,292	46,530,702	100	3,696,147	47,507,724	100
売上原価							
完成工事原価		38,309,950			40,357,471		
開発事業等売上原価		3,337,920	41,647,870	89.5	3,275,832	43,633,304	91.8
売上総利益							
完成工事総利益		4,509,459			3,454,104		
開発事業等総利益		373,372	4,882,831	10.5	420,314	3,874,419	8.2
販売費及び一般管理費	1		3,173,052	6.8		3,040,428	6.4
営業利益			1,709,779	3.7		833,991	1.8
営業外収益							
受取利息		902			851		
受取配当金		4,714			5,323		
能力開発給付金		14,899			16,737		
保険事務手数料収入		5,727			-		
仕入割引		5,538			-		
地役権設定収入		-			21,935		
消費税等差額		-			9,049		
その他		9,127	40,910	0.1	19,758	73,656	0.1
営業外費用							
支払利息		319,109			248,928		
貸倒引当金繰入額		61,153			68,265		
その他		201,188	581,451	1.3	194,153	511,346	1.1
経常利益			1,169,238	2.5		396,300	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	44,707			183,894		
貸倒引当金戻入益		-			40,916		
保証債務取崩益		-			9,763		
償却済債権取立益		-	44,707	0.1	7,353	241,927	0.5
特別損失							
固定資産売却損	4	1,841			5,793		
固定資産除却損	5	8,919			13,473		
販売用不動産評価損		313,078			364,722		
ゴルフ会員権評価損	6	45,270			39,106		
役員退職慰労金		14,913			6,150		
投資有価証券評価損		3,190			-		
減損損失	7	-			1,290,095		
訴訟関連費用		-	387,212	0.8	53,943	1,773,284	3.7
税金等調整前当期純利益			826,732	1.8		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		1,135,056	2.4
法人税、住民税及び事業税		195,275			247,217		
法人税等調整額		285,771	481,047	1.0	240,808	488,026	1.0
少数株主利益			6,780	0.1		-	-
少数株主損失			-	-		49,375	0.1
当期純利益			338,905	0.7		-	-
当期純損失			-	-		1,573,707	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,442,419		4,442,419
資本剰余金期末残高			4,442,419		4,442,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,225,278		5,485,134
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		338,905		-	
2. 土地再評価差額金取崩額		13,672	352,577	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		1,573,707	
2. 株主配当金		92,720		92,698	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	92,720	2,789,397	4,455,803
利益剰余金期末残高			5,485,134		1,029,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失( )		826,732	1,135,056
減価償却費		1,889,297	1,286,274
貸倒引当金の増加・減少( )額		38,166	25,478
退職給付引当金の増加・減少( )額		58,828	20,467
受取利息及び受取配当金		5,616	6,175
支払利息		319,109	248,928
減損損失		-	1,290,095
投資有価証券評価損		3,190	-
固定資産売却損・益( )		42,865	178,101
売上債権の減少・増加( )額		152,258	1,336,357
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,459,022	1,398,265
その他たな卸資産の減少・増加( ) 額		763,992	518,325
仕入債務の増加・減少( )額		728,006	1,296,527
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,709,798	719,209
その他		419,680	43,643
小計		2,486,974	2,753,106
利息及び配当金の受取額		5,609	6,272
利息の支払額		321,479	248,817
法人税等の支払額		201,253	218,620
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,969,850	2,291,941

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		369,080	452,665
有形固定資産の売却による収入		250,320	169,096
無形固定資産の取得による支出		17,940	2,127
投資有価証券の取得による支出		3,523	27,363
貸付けによる支出		-	87,000
貸付金の回収による収入		13,009	60,180
その他の投資による支出		42,856	149,761
その他の投資による収入		48,581	133,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,489	355,730
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少( )額		725,468	783,393
長期借入れによる収入		1,290,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		3,983,880	2,207,168
社債の発行による収入		2,248,950	1,166,784
社債の償還による支出		755,000	1,312,500
自己株式の取得による支出		811	1,433
配当金の支払額		92,733	92,656
割賦代金の支払額		508,659	357,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,527,603	1,988,298
現金及び現金同等物に係る換算差額		447	437
現金及び現金同等物の増加・減少( ) 額		678,794	51,649
現金及び現金同等物の期首残高		2,468,820	1,790,026
現金及び現金同等物の期末残高		1,790,026	1,738,377



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>すべての子会社（8社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(株)新潟マイタックは当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社名</p>	<p>関連会社（4社）のうち九州総合開発(株)1社に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。</p> <p>上記以外の関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)サンライズ 徳和産業(株) (株)オーエーエンジニアリング</p>	<p>関連会社（5社）のうち九州総合開発(株)1社に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。</p> <p>上記以外の関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)サンライズ 徳和産業(株) (株)オーエーエンジニアリング (有)メガボォイド砕石共販</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          その他たな卸資産          販売用不動産          個別法による低価法          開発事業等支出金          個別法による原価法          材料貯蔵品          最終仕入原価法          （交換用機械部品等については個別法による原価法）</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          たな卸資産          未成工事支出金          同左          その他たな卸資産          販売用不動産          同左          開発事業等支出金          同左          材料貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債 外貨建債権債務 ヘッジ方針 金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。また、為替予約に関しても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は16,070,302千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は16,213,695千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,290,095千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「税金還付加算金」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「税金還付加算金」は、643千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「仕入割引」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「仕入割引」は、5,744千円であります。</p> <p>2. 「保険事務手数料収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は、4,833千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1. このうち関連会社に対する株式 9,000千円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,004,435千円</p> <p>3. (1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,109,545千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,583,716</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分1,304,480千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">525,456</td> </tr> <tr> <td>社債の保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621,449</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,392,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,000</td> </tr> </table>	長期借入金	3,109,545千円	短期借入金	2,583,716	(長期借入金よりの振替分1,304,480千円を含む)		支払手形・工事未払金等	2,732	割引手形	525,456	社債の保証に係る求償債務	400,000	計	6,621,449	(うち、工場財団)		長期借入金	1,392,000	短期借入金	468,000	(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)		計	1,860,000	<p>1. このうち関連会社に対する株式 14,000千円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,354,385千円</p> <p>3. (1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,714,883千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,704,162</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分1,489,662千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">784,977</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>社債の保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,546,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392,000</td> </tr> </table>	長期借入金	2,714,883千円	短期借入金	2,704,162	(長期借入金よりの振替分1,489,662千円を含む)		支払手形・工事未払金等	2,024	割引手形	784,977	裏書手形	496	社債の保証に係る求償債務	340,000	計	6,546,543	(うち、工場財団)		長期借入金	924,000	短期借入金	468,000	(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)		計	1,392,000
長期借入金	3,109,545千円																																																		
短期借入金	2,583,716																																																		
(長期借入金よりの振替分1,304,480千円を含む)																																																			
支払手形・工事未払金等	2,732																																																		
割引手形	525,456																																																		
社債の保証に係る求償債務	400,000																																																		
計	6,621,449																																																		
(うち、工場財団)																																																			
長期借入金	1,392,000																																																		
短期借入金	468,000																																																		
(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)																																																			
計	1,860,000																																																		
長期借入金	2,714,883千円																																																		
短期借入金	2,704,162																																																		
(長期借入金よりの振替分1,489,662千円を含む)																																																			
支払手形・工事未払金等	2,024																																																		
割引手形	784,977																																																		
裏書手形	496																																																		
社債の保証に係る求償債務	340,000																																																		
計	6,546,543																																																		
(うち、工場財団)																																																			
長期借入金	924,000																																																		
短期借入金	468,000																																																		
(長期借入金よりの振替分468,000千円含む)																																																			
計	1,392,000																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
担保提供資産	担保提供資産
現金預金 3,034千円	現金預金 3,034千円
その他たな卸資産 170,439	その他たな卸資産 160,798
建物・構築物 820,976	建物・構築物 856,572
機械・運搬具・工具器具備品 1,117,707	機械・運搬具・工具器具備品 1,032,519
土地 6,005,127	土地 5,759,106
投資有価証券 316,744	投資有価証券 573,560
計 8,434,029	計 8,385,592
(うち、工場財団)	(うち、工場財団)
建物・構築物 390,262	建物・構築物 431,384
機械・運搬具・工具器具備品 1,010,587	機械・運搬具・工具器具備品 954,452
土地 1,436,280	土地 1,436,280
計 2,837,130	計 2,822,117
(2) 上記担保資産のうち、機械・運搬具・工具器具備品107,120千円を工事保証として譲渡担保に供しております。	(2) 上記担保資産のうち、機械・運搬具・工具器具備品78,066千円を工事保証として譲渡担保に供しております。
4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。
九州総合開発㈱ 400,000千円	九州総合開発㈱ 400,000千円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高	5. 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 1,222,846千円	受取手形割引高 1,672,220千円
受取手形裏書譲渡高 145,957	受取手形裏書譲渡高 236,791
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,375千株であります。	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,375千株であります。
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16千株であります。	7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20千株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,095,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,380</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>394,786</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,606</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,095,836千円	賞与引当金繰入額	43,936	退職給付費用	63,380	通信交通費	394,786	貸倒引当金繰入額	40,606	<p>1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,064,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77,980</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>336,620</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,411</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,064,910千円	賞与引当金繰入額	45,850	退職給付費用	77,980	通信交通費	336,620	貸倒引当金繰入額	3,411
従業員給料手当	1,095,836千円																				
賞与引当金繰入額	43,936																				
退職給付費用	63,380																				
通信交通費	394,786																				
貸倒引当金繰入額	40,606																				
従業員給料手当	1,064,910千円																				
賞与引当金繰入額	45,850																				
退職給付費用	77,980																				
通信交通費	336,620																				
貸倒引当金繰入額	3,411																				
<p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,086千円であります。</p>	<p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、29,570千円であります。</p>																				
<p>3. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>22,958</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>19,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,707</td> </tr> </table>	建物・構築物	289千円	機械・運搬具・工具器具備品	22,958	土地	2,329	投資その他の資産の「その他」	19,130	計	44,707	<p>3. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>180,085千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,894</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	180,085千円	投資その他の資産の「その他」	3,809	計	183,894				
建物・構築物	289千円																				
機械・運搬具・工具器具備品	22,958																				
土地	2,329																				
投資その他の資産の「その他」	19,130																				
計	44,707																				
機械・運搬具・工具器具備品	180,085千円																				
投資その他の資産の「その他」	3,809																				
計	183,894																				
<p>4. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,841</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	823千円	土地	1,018	計	1,841	<p>4. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,116千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,793</td> </tr> </table>	建物・構築物	3,116千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,368	土地	308	計	5,793						
機械・運搬具・工具器具備品	823千円																				
土地	1,018																				
計	1,841																				
建物・構築物	3,116千円																				
機械・運搬具・工具器具備品	2,368																				
土地	308																				
計	5,793																				
<p>5. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>520千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>8,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,919</td> </tr> </table>	建物・構築物	520千円	機械・運搬具・工具器具備品	8,399	計	8,919	<p>5. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>5,517</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,473</td> </tr> </table>	建物・構築物	19千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,517	無形固定資産	7,935	計	13,473						
建物・構築物	520千円																				
機械・運搬具・工具器具備品	8,399																				
計	8,919																				
建物・構築物	19千円																				
機械・運搬具・工具器具備品	5,517																				
無形固定資産	7,935																				
計	13,473																				
<p>6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額39,130千円)が含まれております。</p>	<p>6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額25,706千円)が含まれております。</p>																				



前連結会計年度	当連結会計年度																								
7.	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県、福島県および千葉県他2件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: right;">1,104,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">建設事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物および機械装置等</td> <td style="text-align: right;">185,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,290,095千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">139,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,829</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,064,264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,104,353	兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742	建物・構築物	139,014千円	機械・運搬具・工具器具備品	42,829	土地	1,064,264	無形固定資産	2,363	投資その他の資産の「その他」	41,623	計	1,290,095
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,104,353																						
兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742																						
建物・構築物	139,014千円																								
機械・運搬具・工具器具備品	42,829																								
土地	1,064,264																								
無形固定資産	2,363																								
投資その他の資産の「その他」	41,623																								
計	1,290,095																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 2,075,725千円	現金預金勘定 2,050,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金 285,699	預入期間が3か月を超える定期預金 311,815
現金及び現金同等物 1,790,026	現金及び現金同等物 1,738,377

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具・工具器具備品	126,316	55,414	70,902	機械・運搬具・工具器具備品	133,849	63,696	70,152
無形固定資産	29,862	10,615	19,246	無形固定資産	29,862	16,588	13,274
合計	156,178	66,029	90,148	合計	163,711	80,284	83,426
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,137千円	1年内			33,287千円
1年超			59,011	1年超			50,139
合計			90,148	合計			83,426
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			40,010千円	支払リース料			33,352千円
減価償却費相当額			40,010	減価償却費相当額			33,352
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			72,780千円	1年内			35,870千円
1年超			36,435	1年超			565
合計			109,215	合計			36,435
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )			当連結会計年度 ( 平成18年 3月31日 )		
	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対 照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対 照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	194,890	477,266	282,375	256,222	871,412	615,189
その他	-	-	-	48,877	59,677	10,799
小計	194,890	477,266	282,375	305,100	931,089	625,989
( 2 ) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	68,149	59,430	8,719	29,178	18,763	10,415
その他	48,877	40,670	8,207	-	-	-
小計	117,026	100,100	16,926	29,178	18,763	10,415
合計	311,917	577,366	265,448	334,279	949,852	615,573

( 注 ) 前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を行った時価のある其他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年 3月31日 )
	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
其他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	73,376	73,376

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 取引の内容	連結財務諸表提出会社において、金利スワップ取引を利用しております。	連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社において、金利スワップ取引を行っております。また連結財務諸表提出会社において為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針、利用目的	連結財務諸表提出会社においては、原則として資金調達コストの低減・為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を行わない方針にしております。 また、連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社においては、原則として借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを、また外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を行わない方針にしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	連結財務諸表提出会社において利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、ヘッジ目的に利用しているためリスクは限定されております。 なお、連結財務諸表提出会社においては信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	金利スワップ取引および為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ目的に利用しているためリスクは限定されております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引の契約は事前に管理本部長の承認を得て、経理部で行われております。	デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が事前に決裁担当者に承認を得て行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社4社(日本ロックエンジニアリング(株)、(株)マイタック、岡田自動車工業(株)および(株)岩手マイタック)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社グループ(当社および日本ロックエンジニアリング(株))の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,046,690	3,038,709
(2) 年金資産(千円)	85,612	85,435
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	2,961,078	2,953,274
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	250,011	201,957
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	188,883	169,100
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	2,899,949	2,920,417

(注) 1. 前連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成16年3月31日現在18,499,276千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,929,161千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,653,703千円であります。

2. 当連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成17年3月31日現在19,645,561千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,725,783千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は4,046,014千円であります。

3. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	268,898	260,638
(2) 利息費用(千円)	49,068	50,256
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,485	30,540
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,782	19,782
(5) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	315,670	321,652

- (注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金(前連結会計年度13,116千円、当連結会計年度2,100千円)を支払っており、営業外費用として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金(前連結会計年度75,625千円、当連結会計年度83,249千円)は勤務費用に含めております。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
開発事業関連損失否認 1,278,546千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,153,033千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,077,236	開発事業関連損失否認 1,034,260
販売用不動産評価損否認 844,559	販売用不動産評価損否認 864,797
貸倒引当金損金算入限度超過額 192,125	減損損失 518,741
繰越欠損金 116,253	子会社への投資に係る将来減算一時差異 336,791
未実現利益 107,401	繰越欠損金 144,318
賞与引当金 87,211	未実現利益 108,880
ゴルフ会員権評価損否認 109,431	ゴルフ会員権評価損否認 104,102
子会社への投資に係る将来減算一時差異 262,727	貸倒引当金損金算入限度超過額 103,342
その他 192,094	賞与引当金 93,242
繰延税金資産小計 4,267,588	その他 240,520
評価性引当額 1,569,315	繰延税金資産小計 4,702,032
繰延税金資産合計 2,698,272	評価性引当額 2,251,388
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,450,643
全面時価評価法による評価差額 161,660	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 108,273	全面時価評価法による評価差額 154,840
繰延税金負債合計 269,933	その他有価証券評価差額金 251,049
繰延税金資産の純額 2,428,338	繰延税金負債合計 405,889
	繰延税金資産の純額 2,044,754
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 660,322千円	流動資産 - 繰延税金資産 607,692千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,768,016	固定資産 - 繰延税金資産 1,437,061
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目 29.2	
永久に益金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割等 9.0	
評価性引当額の増加 9.1	
子会社への投資に係る将来減算一時差異 31.8	
その他 2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,819,409	3,711,292	46,530,702	-	46,530,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,710	279,855	371,566	(371,566)	-
計	42,911,120	3,991,148	46,902,268	(371,566)	46,530,702
営業費用	40,705,373	3,946,318	44,651,692	169,230	44,820,922
営業損益	2,205,746	44,829	2,250,576	(540,797)	1,709,779
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	28,334,948	14,191,337	42,526,285	927,726	43,454,012
減価償却費	1,632,156	225,839	1,857,995	2,531	1,860,526
資本的支出	185,109	195,930	381,040	1,831	382,871

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,811,576	3,696,147	47,507,724	-	47,507,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,488	265,851	532,339	(532,339)	-
計	44,078,064	3,961,998	48,040,063	(532,339)	47,507,724
営業費用	42,782,028	3,935,108	46,717,136	(43,404)	46,673,732
営業損益	1,296,036	26,890	1,322,926	(488,935)	833,991
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	26,671,500	12,976,128	39,647,629	1,286,263	40,933,893
減価償却費	1,009,925	238,058	1,247,984	2,546	1,250,530
減損損失	987,766	302,329	1,290,095	-	1,290,095
資本的支出	548,350	120,330	668,680	19,685	688,365

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。



(2) 各区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業および不動産の売買、賃貸および建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度524,287千円および当連結会計年度480,783千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,037,208千円および当連結会計年度1,386,977千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその 近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接11.95% 間接12.29%	-	-	九州総合開発 株に対する債務保証 (注1)	400,000	-	-
				九州総合開発株代表取締役会長				九州総合開発 株に対する資金の貸付 (注2)		-	短期 貸付金
									732,981	長期 貸付金	2,536,567
	山崎康久 (主要株主山崎善弘の長男)	-	-	-	直接 5.07% 間接 5.31%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産 の「その他」	2,564
	山崎繁和	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.97%	-	-				
山崎裕司 (主要株主山崎善弘の三男)	-	-	-	直接 3.97%	-	-					
荒井智加子 (主要株主山崎善弘の長女)	-	-	-	-	直接 0.45%	-	-				

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金400,000千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成17年8月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合開発株	福岡県宮田町	30,000	不動産開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事業の受発注	主要株主（個人）及びその近親者の欄に記載のとおりであります。			

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）						
						役員の兼任等	事業上の関係										
主要株主（個人）及びその近親者	山崎善弘	-	-	当社取締役会長	直接11.95% 間接12.29%	-	-	九州総合開発(株)に対する債務保証（注1）	400,000	-	-						
				九州総合開発(株)代表取締役会長				九州総合開発(株)に対する資金の貸付（注2）		-	短期貸付金	25,000					
	山崎康久（主要株主山崎善弘の長男）	-	-	-	-	直接 5.07% 間接 5.31%	-	-	土地の賃借（注3）	30,768	流動資産の「その他」	2,564					
													山崎繁和	当社代表取締役社長	直接 3.97%	-	-
													山崎裕司（主要株主山崎善弘の三男）	-	直接 3.97%	-	-
													荒井智加子（主要株主山崎善弘の長女）	-	直接 0.45%	-	-

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 山崎善弘が第三者（九州総合開発(株)）の代表者として行った取引であり、九州総合開発(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金400,000千円に対して保証したものであります。

（注2） 山崎善弘が第三者（九州総合開発(株)）の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成18年8月としております。

（注3） 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州総合開発(株)	福岡県宮田町	30,000	不動産開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事業の受発注	主要株主（個人）及びその近親者の欄に記載のとおりであります。		山崎善弘	

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	887.81	717.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	27.42	127.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	338,905	1,573,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	338,905	1,573,707
普通株式の期中平均株式数(株)	12,361,471	12,356,816

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
山崎建設㈱	第7回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000 (500,000)	-	0.7	なし	平成17年 9月30日
山崎建設㈱	第8回無担保社債	平成15年 3月27日	420,000 (40,000)	380,000 (40,000)	0.4	なし	平成20年 3月27日
山崎建設㈱	第9回無担保社債	平成15年 6月26日	720,000 (180,000)	540,000 (180,000)	0.3	なし	平成21年 3月26日
山崎建設㈱	第10回無担保社債	平成15年 9月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.7	なし	平成20年 9月30日
山崎建設㈱	第11回無担保社債	平成16年 6月30日	1,100,000 (165,000)	935,000 (165,000)	1.9	なし	平成23年 6月30日
山崎建設㈱	第12回無担保社債	平成16年 6月30日	400,000 (60,000)	340,000 (60,000)	1.9	なし	平成23年 6月30日
山崎建設㈱	第13回無担保社債	平成16年 9月30日	165,000 (70,000)	95,000 (70,000)	0.6	なし	平成19年 9月28日
山崎建設㈱	第14回無担保社債	平成17年 1月31日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.6	なし	平成22年 1月29日
山崎建設㈱	第15回無担保社債	平成17年 6月30日	-	462,500 (75,000)	0.2	なし	平成24年 6月29日
山崎建設㈱	第16回無担保社債	平成17年 9月27日	-	450,000 (100,000)	0.7	なし	平成22年 9月27日
日本ロックエンジニアリング㈱	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	100,000	100,000	0.9	なし	平成20年 9月10日
日本ロックエンジニアリング㈱	第2回無担保社債	平成17年 3月15日	100,000	100,000	1.8	なし	平成20年 3月15日
日本ロックエンジニアリング㈱	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	-	90,000 (20,000)	0.8	なし	平成22年 9月30日
日本ロックエンジニアリング㈱	第4回無担保社債	平成18年 2月13日	-	100,000 (20,000)	0.2	なし	平成23年 2月10日
合計	-	-	4,355,000 (1,215,000)	4,242,500 (930,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
930,000	1,285,000	870,000	540,000	380,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,740,931	1,957,537	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,127,156	2,320,654	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,274,749	3,474,083	2.6	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,142,836	7,752,274	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高を用いて算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,862,223	1,053,992	327,868	230,000

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,522,781		1,662,283	
受取手形		1,077,573		917,865	
完成工事未収入金		5,617,958		6,836,251	
開発事業等未収入金		365,490		297,298	
販売用不動産	1	3,851,334		3,262,979	
未成工事支出金		7,094,860		5,401,502	
材料貯蔵品		264,770		322,042	
前払費用		131,496		116,207	
繰延税金資産		638,060		584,231	
その他流動資産		487,926		748,379	
貸倒引当金		75,200		82,500	
流動資産合計		20,977,052	50.2	20,066,540	51.5
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	2,106,108		2,148,320	
減価償却累計額		1,653,075	453,032	1,683,599	464,721
構築物	1	1,157,416		1,160,072	
減価償却累計額		632,875	524,540	698,311	461,761
機械装置	1	29,207,303		28,068,454	
減価償却累計額		25,519,513	3,687,790	24,994,620	3,073,834
車両運搬具	1	644,765		640,131	
減価償却累計額		607,779	36,985	599,812	40,318
工具器具・備品	1	738,388		752,564	
減価償却累計額		664,166	74,222	676,685	75,879
土地	1 7		9,069,833		8,021,149
建設仮勘定			116,860		146,249
有形固定資産合計			13,963,265		12,283,914
2.無形固定資産					
ソフトウェア			109,280		77,217
その他無形固定資産			34,629		34,089
無形固定資産合計			143,909		111,307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
投資有価証券		592,070		942,733	
関係会社株式		755,760		590,154	
出資金		4,189		4,689	
従業員長期貸付金		5,380		4,200	
関係会社長期貸付金		3,057,237		3,027,477	
長期前払費用		52,752		16,225	
繰延税金資産		1,730,849		1,399,231	
会員権		486,576		443,776	
その他投資等		406,003		413,413	
貸倒引当金		399,785		312,665	
投資その他の資産合計	6,691,035		6,529,236		
固定資産合計	20,798,210	49.8	18,924,458	48.5	
資産合計	41,775,263	100	38,990,999	100	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2	3,580,940		3,737,109	
工事未払金	2	3,188,499		4,085,827	
短期借入金	1	4,443,500		3,959,250	
一年以内償還の社債		1,215,000		890,000	
未払金		770,189		659,187	
未払費用		195,521		181,488	
未払法人税等		153,252		153,799	
未成工事受入金		6,577,388		5,643,279	
預り金		141,363		226,020	
工事損失引当金		18,000		29,588	
事業損失引当金		-		53,652	
賞与引当金		158,000		172,000	
その他流動負債		43,829		73,657	
流動負債合計		20,485,483	49.1	19,864,861	50.9
固定負債					
社債		2,940,000		2,962,500	
長期借入金	1	3,987,000		3,274,000	
再評価に係る繰延税金 負債		-		638,435	
退職給付引当金		2,451,691		2,483,245	
長期未払金		156,481		-	
その他固定負債		-		136,240	
固定負債合計		9,535,173	22.8	9,494,422	24.4
負債合計		30,020,656	71.9	29,359,284	75.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		3,980,846	9.5		3,980,846	10.2
資本剰余金							
資本準備金			4,442,419			4,442,419	
資本剰余金合計			4,442,419	10.6		4,442,419	11.4
利益剰余金							
1.利益準備金			300,000			300,000	
2.任意積立金							
別途積立金		4,000,000	4,000,000		4,000,000	4,000,000	
3.当期末処分利益			1,974,245			-	
4.当期末処理損失			-			2,492,876	
利益剰余金合計			6,274,245	15.0		1,807,123	4.6
土地再評価差額金	7		3,085,539	7.4		934,577	2.4
その他有価証券評価差額 金			146,402	0.4		341,104	0.9
自己株式	6		3,767	0.0		5,200	0.0
資本合計			11,754,607	28.1		9,631,715	24.7
負債資本合計			41,775,263	100		38,990,999	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		39,683,102			39,487,328		
開発事業等売上高		2,931,381	42,614,483	100	2,721,441	42,208,769	100
売上原価							
完成工事原価		35,882,907			36,736,934		
開発事業等売上原価		2,738,966	38,621,873	90.6	2,456,843	39,193,778	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		3,800,195			2,750,393		
開発事業等総利益		192,415	3,992,610	9.4	264,597	3,014,990	7.1
販売費及び一般管理費							
役員報酬		93,669			80,371		
従業員給料手当		905,143			921,408		
賞与引当金繰入額		29,986			32,888		
退職給付費用		50,769			66,745		
法定福利費		127,810			124,434		
福利厚生費		42,959			44,893		
修繕維持費		19,537			16,578		
事務用品費		34,735			33,946		
通信交通費		313,343			266,981		
動力用水光熱費		20,801			18,237		
調査研究費		34,309			4,495		
広告宣伝費		13,919			14,303		
貸倒引当金繰入額		38,300			2,324		
交際費		195,254			219,623		
寄付金		12,280			10,423		
地代家賃		78,772			72,234		
減価償却費		64,547			53,053		
租税公課		101,443			91,532		
保険料		44,592			44,953		
手数料		135,849			128,191		
雑費		148,888	2,506,914	5.9	126,173	2,373,794	5.6
営業利益			1,485,696	3.5		641,196	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
受取利息		16,706			15,835		
受取配当金		3,271			3,826		
仕入割引		5,538			-		
保険事務手数料収入		4,686			-		
地役権設定収入		-			21,935		
その他		7,458	37,662	0.1	16,124	57,721	0.1
営業外費用							
支払利息		263,919			177,585		
社債利息		23,859			40,618		
貸倒引当金繰入額		22,708			-		
社債発行費		47,100			-		
支払保証料		-			37,407		
その他		97,968	455,556	1.1	89,383	344,994	0.8
経常利益		1,067,801	2.5	353,923		0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	41,589			170,294		
貸倒引当金戻入益		-			88,733		
保証債務取崩益		-			11,700		
償却済債権取立益		-	41,589	0.1	7,353	278,080	0.7
特別損失							
固定資産売却損	4	1,730			6,427		
固定資産除却損	5	8,483			13,440		
販売用不動産評価損		313,078			364,722		
ゴルフ会員権評価損	6	44,070			39,106		
役員退職慰労金		9,857			6,150		
投資有価証券評価損		3,190			-		
関係会社株式評価損		-			170,606		
減損損失	7	-			1,088,132		
訴訟関連費用		-			53,943		
事業損失引当金繰入額		-	380,409	0.9	53,652	1,796,181	4.3
税引前当期純利益			728,982	1.7		-	-
税引前当期純損失			-	-		1,164,177	2.8
法人税、住民税及び事業税		149,977			169,000		
法人税等調整額		242,524	392,501	0.9	251,848	420,848	1.0
当期純利益			336,480	0.8		-	-
当期純損失			-	-		1,585,026	3.8
前期繰越利益			1,624,092			1,881,546	
土地再評価差額金取崩額			13,672			2,789,397	
当期末処分利益			1,974,245			-	
当期末処理損失			-			2,492,876	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,815,663	5.1	2,134,014	5.8
労務費		6,612,848	18.4	5,273,324	14.4
(うち労務外注費)		(5,070,890)	(14.1)	(3,454,828)	(9.4)
外注費		15,714,189	43.8	17,136,860	46.6
経費		11,740,205	32.7	12,192,735	33.2
(うち人件費)		(2,708,349)	(7.5)	(3,191,969)	(8.7)
計		35,882,907	100	36,736,934	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業売上原価					
土地代		98,383		107,876	
造成費		350,430		86,989	
経費		94,401		35,835	
小計		543,214		230,701	
その他		21,592	564,807	22,574	253,276
その他事業売上原価			79.4		2,203,567
計		2,738,966	100	2,456,843	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. その他事業売上原価には、機械賃貸事業売上原価および採石事業売上原価が含まれております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年6月23日 (株主総会決議)		当事業年度 平成18年6月22日 (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,974,245		-
当期末処理損失			-		2,492,876
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	3,000,000	3,000,000
合計			1,974,245		507,123
利益処分額					
株主配当金		92,698		92,666	
(1株につき)		(7円50銭)	92,698	(7円50銭)	92,666
次期繰越利益			1,881,546		414,456

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法 (交換用機械部品等については個別法による原価法)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、機械装置および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>



	前事業年度	当事業年度
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金  受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>工事損失引当金  同左</p> <p>事業損失引当金  関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,945,468千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,920,385千円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。また、為替予約に関しても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,088,132千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「社債発行費」は営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めた「社債発行費」は、54,900千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期未払金」は、資産総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示することといたしました。なお、当期の固定負債の「その他固定負債」に含めた「長期未払金」は、107,077千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「仕入割引」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた「仕入割引」は、5,582千円であります。</li> <li>2. 「保険事務手数料収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は、4,422千円であります。</li> <li>3. 「支払保証料」は営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含めた「支払保証料」は、30,938千円であります。</li> <li>4. 「社債発行費」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の営業外費用の「その他」に含めた「社債発行費」は、25,000千円であります。</li> </ol>

## 追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																																																
<p>1.(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,466,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分1,290,500千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">525,084</td> </tr> <tr> <td>社債の保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478,514</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,392,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,000</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">170,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">306,407</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">390,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,109,821</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,874,469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">316,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,176,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">390,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,003,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,436,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,130</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産のうち、土地152,985千円を岡田自動車工業(株)の借入金73,940千円および割引手形4,177千円に対して、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記担保資産のうち、機械装置106,424千円および車両運搬具695千円を工事保証として譲渡担保に供しております。</p> <p>2. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">178,335千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">223,599</td> </tr> </table>	長期借入金	3,087,000千円	短期借入金	2,466,430	(長期借入金よりの振替分1,290,500千円を含む)		割引手形	525,084	社債の保証に係る求償債務	400,000	計	6,478,514	(うち、工場財団)		長期借入金	1,392,000	短期借入金	468,000	(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)		計	1,860,000	販売用不動産	170,439千円	建物	306,407	構築物	390,262	機械装置	1,109,821	車両運搬具	695	工具器具・備品	7,190	土地	5,874,469	投資有価証券	316,744	計	8,176,030	(うち、工場財団)		構築物	390,262	機械装置	1,003,396	工具器具・備品	7,190	土地	1,436,280	計	2,837,130	支払手形	178,335千円	工事未払金	223,599	<p>1.(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,659,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,598,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分1,428,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">784,977</td> </tr> <tr> <td>社債の保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,381,977</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392,000</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">160,798千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">308,871</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">431,384</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,023,815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8,483</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,628,448</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">573,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,135,582</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、工場財団)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">431,384</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">945,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8,483</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,436,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,822,117</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産のうち、土地152,985千円を岡田自動車工業(株)の借入金56,180千円に対して、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記担保資産のうち、機械装置77,846千円および車両運搬具219千円を工事保証として譲渡担保に供しております。</p> <p>2. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,319千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">189,209</td> </tr> </table>	長期借入金	2,659,000千円	短期借入金	2,598,000	(長期借入金よりの振替分1,428,000千円を含む)		割引手形	784,977	社債の保証に係る求償債務	340,000	計	6,381,977	(うち、工場財団)		長期借入金	924,000	短期借入金	468,000	(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)		計	1,392,000	販売用不動産	160,798千円	建物	308,871	構築物	431,384	機械装置	1,023,815	車両運搬具	219	工具器具・備品	8,483	土地	5,628,448	投資有価証券	573,560	計	8,135,582	(うち、工場財団)		構築物	431,384	機械装置	945,968	工具器具・備品	8,483	土地	1,436,280	計	2,822,117	支払手形	115,319千円	工事未払金	189,209
長期借入金	3,087,000千円																																																																																																																
短期借入金	2,466,430																																																																																																																
(長期借入金よりの振替分1,290,500千円を含む)																																																																																																																	
割引手形	525,084																																																																																																																
社債の保証に係る求償債務	400,000																																																																																																																
計	6,478,514																																																																																																																
(うち、工場財団)																																																																																																																	
長期借入金	1,392,000																																																																																																																
短期借入金	468,000																																																																																																																
(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)																																																																																																																	
計	1,860,000																																																																																																																
販売用不動産	170,439千円																																																																																																																
建物	306,407																																																																																																																
構築物	390,262																																																																																																																
機械装置	1,109,821																																																																																																																
車両運搬具	695																																																																																																																
工具器具・備品	7,190																																																																																																																
土地	5,874,469																																																																																																																
投資有価証券	316,744																																																																																																																
計	8,176,030																																																																																																																
(うち、工場財団)																																																																																																																	
構築物	390,262																																																																																																																
機械装置	1,003,396																																																																																																																
工具器具・備品	7,190																																																																																																																
土地	1,436,280																																																																																																																
計	2,837,130																																																																																																																
支払手形	178,335千円																																																																																																																
工事未払金	223,599																																																																																																																
長期借入金	2,659,000千円																																																																																																																
短期借入金	2,598,000																																																																																																																
(長期借入金よりの振替分1,428,000千円を含む)																																																																																																																	
割引手形	784,977																																																																																																																
社債の保証に係る求償債務	340,000																																																																																																																
計	6,381,977																																																																																																																
(うち、工場財団)																																																																																																																	
長期借入金	924,000																																																																																																																
短期借入金	468,000																																																																																																																
(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)																																																																																																																	
計	1,392,000																																																																																																																
販売用不動産	160,798千円																																																																																																																
建物	308,871																																																																																																																
構築物	431,384																																																																																																																
機械装置	1,023,815																																																																																																																
車両運搬具	219																																																																																																																
工具器具・備品	8,483																																																																																																																
土地	5,628,448																																																																																																																
投資有価証券	573,560																																																																																																																
計	8,135,582																																																																																																																
(うち、工場財団)																																																																																																																	
構築物	431,384																																																																																																																
機械装置	945,968																																																																																																																
工具器具・備品	8,483																																																																																																																
土地	1,436,280																																																																																																																
計	2,822,117																																																																																																																
支払手形	115,319千円																																																																																																																
工事未払金	189,209																																																																																																																

前事業年度	当事業年度																																						
<p>3. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>九州総合開発(株)</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本ロックエンジニアリング(株)</td> <td>291,000</td> </tr> <tr> <td>(株)システムズ</td> <td>49,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740,700</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,105,203千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>2,467</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>25,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>12,375千株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16千株であります。</p> <p>7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>2,004,435千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は146,402千円であります。</p>	九州総合開発(株)	400,000千円	日本ロックエンジニアリング(株)	291,000	(株)システムズ	49,700	計	740,700	受取手形割引高	1,105,203千円	受取手形裏書譲渡高	2,467	普通株式	25,000千株	普通株式	12,375千株	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,004,435千円	<p>3. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>九州総合開発(株)</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本ロックエンジニアリング(株)</td> <td>271,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671,668</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,465,725千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>2,305</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>25,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>12,375千株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20千株であります。</p> <p>7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,354,385千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は341,104千円であります。</p>	九州総合開発(株)	400,000千円	日本ロックエンジニアリング(株)	271,668	計	671,668	受取手形割引高	1,465,725千円	受取手形裏書譲渡高	2,305	普通株式	25,000千株	普通株式	12,375千株	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,354,385千円
九州総合開発(株)	400,000千円																																						
日本ロックエンジニアリング(株)	291,000																																						
(株)システムズ	49,700																																						
計	740,700																																						
受取手形割引高	1,105,203千円																																						
受取手形裏書譲渡高	2,467																																						
普通株式	25,000千株																																						
普通株式	12,375千株																																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,004,435千円																																						
九州総合開発(株)	400,000千円																																						
日本ロックエンジニアリング(株)	271,668																																						
計	671,668																																						
受取手形割引高	1,465,725千円																																						
受取手形裏書譲渡高	2,305																																						
普通株式	25,000千株																																						
普通株式	12,375千株																																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,354,385千円																																						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度	当事業年度
<p>1. このうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 16,079千円</p>	<p>1. このうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15,037千円</p>
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は28,086千円であります。</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は29,570千円であります。</p>
<p>3. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 19,756千円 土地 2,329 会員権 19,130 その他 373</p> <hr/> <p>計 41,589</p>	<p>3. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 166,443千円 車両運搬具 41 会員権 3,809</p> <hr/> <p>計 170,294</p>
<p>4. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 712千円 土地 1,018</p> <hr/> <p>計 1,730</p>	<p>4. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,116千円 機械装置 3,003 土地 308</p> <hr/> <p>計 6,427</p>
<p>5. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 179千円 機械装置 3,606 車両運搬具 4,507 その他 189</p> <hr/> <p>計 8,483</p>	<p>5. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 19千円 機械装置 4,850 車両運搬具 524 工具器具・備品 110 ソフトウェア 7,935</p> <hr/> <p>計 13,440</p>
<p>6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額38,530千円)が含まれております。</p>	<p>6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額25,706千円)が含まれております。</p>

前事業年度	当事業年度																						
7 .	<p data-bbox="778 197 922 226">7 . 減損損失</p> <p data-bbox="778 230 1358 297">当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="799 302 1353 521"> <thead> <tr> <th data-bbox="802 306 954 374">場所</th> <th data-bbox="954 306 1086 374">用途</th> <th data-bbox="1086 306 1219 374">種類</th> <th data-bbox="1219 306 1350 374">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="802 374 954 517">宮城県、福島県および千葉県他2件</td> <td data-bbox="954 374 1086 517">遊休資産</td> <td data-bbox="1086 374 1219 517">土地等</td> <td data-bbox="1219 374 1350 517">1,088,132</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 526 1358 660">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="778 665 1358 799">継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088,132千円）として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="778 804 1219 833">その内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 837 1358 1093"> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 837 1219 866">建物</td> <td data-bbox="1219 837 1358 866">30,190千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 871 1219 900">構築物</td> <td data-bbox="1219 871 1358 900">6,506</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 904 1219 934">工具器具・備品</td> <td data-bbox="1219 904 1358 934">553</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 938 1219 967">土地</td> <td data-bbox="1219 938 1358 967">1,048,044</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 972 1219 1001">その他無形固定資産</td> <td data-bbox="1219 972 1358 1001">343</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1005 1219 1034">長期前払費用</td> <td data-bbox="1219 1005 1358 1034">2,494</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1039 1219 1068">計</td> <td data-bbox="1219 1039 1358 1068">1,088,132</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 1095 1358 1200">なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,088,132	建物	30,190千円	構築物	6,506	工具器具・備品	553	土地	1,048,044	その他無形固定資産	343	長期前払費用	2,494	計	1,088,132
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,088,132																				
建物	30,190千円																						
構築物	6,506																						
工具器具・備品	553																						
土地	1,048,044																						
その他無形固定資産	343																						
長期前払費用	2,494																						
計	1,088,132																						

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	32,946	21,530	11,415	車両運搬具	22,554	13,961	8,592
工具器具・備品	67,581	27,988	39,593	工具器具・備品	75,066	37,907	37,158
無形固定資産	26,718	8,991	17,726	無形固定資産	26,718	14,334	12,383
合計	127,245	58,509	68,736	合計	124,338	66,203	58,134
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,006千円	1年内			22,676千円
1年超			44,729	1年超			35,457
合計			68,736	合計			58,134
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,751千円	支払リース料			24,752千円
減価償却費相当額			31,751	減価償却費相当額			24,752
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			72,780千円	1年内			35,870千円
1年超			36,435	1年超			565
合計			109,215	合計			36,435
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度	当事業年度																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業関連損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,278,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">937,346</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">844,559</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">279,573</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,659</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">104,721</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,434</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,562,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469,367</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368,910</td> </tr> </table> </table>	開発事業関連損失否認	1,278,546千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	937,346	販売用不動産評価損否認	844,559	関係会社株式評価損否認	279,573	貸倒引当金損金算入限度超過額	267,659	ゴルフ会員権評価損否認	104,721	繰越欠損金	70,434	賞与引当金	64,296	その他	185,018	繰延税金資産小計	4,032,157	評価性引当額	1,562,790	繰延税金資産合計	2,469,367	その他有価証券評価差額金	100,456	繰延税金負債合計	100,456	繰延税金資産の純額	2,368,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業関連損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,034,260千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,010,531</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">864,797</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">441,167</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">344,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156,258</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">102,849</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,363,637</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,146,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,518</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">234,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983,462</td> </tr> </table> </table>	開発事業関連損失否認	1,034,260千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010,531	販売用不動産評価損否認	864,797	減損損失	441,167	関係会社株式評価損否認	344,930	貸倒引当金損金算入限度超過額	156,258	ゴルフ会員権評価損否認	102,849	繰越欠損金	91,162	賞与引当金	69,993	その他	247,685	繰延税金資産小計	4,363,637	評価性引当額	2,146,119	繰延税金資産合計	2,217,518	その他有価証券評価差額金	234,055	繰延税金負債合計	234,055	繰延税金資産の純額	1,983,462
開発事業関連損失否認	1,278,546千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	937,346																																																														
販売用不動産評価損否認	844,559																																																														
関係会社株式評価損否認	279,573																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	267,659																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	104,721																																																														
繰越欠損金	70,434																																																														
賞与引当金	64,296																																																														
その他	185,018																																																														
繰延税金資産小計	4,032,157																																																														
評価性引当額	1,562,790																																																														
繰延税金資産合計	2,469,367																																																														
その他有価証券評価差額金	100,456																																																														
繰延税金負債合計	100,456																																																														
繰延税金資産の純額	2,368,910																																																														
開発事業関連損失否認	1,034,260千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010,531																																																														
販売用不動産評価損否認	864,797																																																														
減損損失	441,167																																																														
関係会社株式評価損否認	344,930																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,258																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	102,849																																																														
繰越欠損金	91,162																																																														
賞与引当金	69,993																																																														
その他	247,685																																																														
繰延税金資産小計	4,363,637																																																														
評価性引当額	2,146,119																																																														
繰延税金資産合計	2,217,518																																																														
その他有価証券評価差額金	234,055																																																														
繰延税金負債合計	234,055																																																														
繰延税金資産の純額	1,983,462																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	30.3	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	9.8	評価性引当額の減少	28.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	30.3																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
住民税均等割等	9.8																																																														
評価性引当額の減少	28.3																																																														
その他	1.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																														

( 1株当たり情報 )

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	951.03	779.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	27.22	128.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	336,480	1,585,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	336,480	1,585,026
普通株式の期中平均株式数(株)	12,361,471	12,356,816

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	209	272,727
		(株)三菱UFJホールディングス	136	245,862
		(株)間組	187,866	67,819
		三菱重工業(株)	120,000	67,200
		大成建設(株)	100,000	56,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		三菱UFJ証券(株)	23,100	43,659
		日本土建(株)	29,000	18,763
		五洋建設(株)	69,918	16,710
		飛鳥建設(株)	110,366	14,568
		その他8銘柄	1,784,708	29,347
計		2,425,353	883,056	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		DI R日本株総合インデックス・ファンド	4,900
計		4,900	59,677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,106,108	82,203	39,990 (30,190)	2,148,320	1,683,599	34,179	464,721
構築物	1,157,416	9,550	6,894 (6,506)	1,160,072	698,311	65,804	461,761
機械装置	29,207,303	438,708	1,577,557	28,068,454	24,994,620	958,202	3,073,834
車両運搬具	644,765	10,162	14,795	640,131	599,812	6,089	40,318
工具器具・備品	735,283	18,982	1,700 (553)	752,564	676,685	16,661	75,879
土地	9,069,833	-	1,048,684 (1,048,044)	8,021,149	-	-	8,021,149
建設仮勘定	116,860	146,249	116,860	146,249	-	-	146,249
計	43,037,571	705,857	2,806,484 (1,085,294)	40,936,944	28,653,029	1,080,936	12,283,914
無形固定資産	-	-	-	169,964	58,656	26,449	111,307
長期前払費用	247,588	1,711	2,960 (2,494)	246,339	230,113	35,426	16,225
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 建設用機械の購入 45台 285,513千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 建設用機械の売却 38台 1,480,557千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 工具器具・備品の「前期末残高」については、前期の「当期末残高」から前期において償却が完了した一括償却資産3,105千円を除いて表示しております。

5. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,980,846	-	-	3,980,846
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(12,375,927)	(-)	(-)	(12,375,927)
	普通株式 (千円)	3,980,846	-	-	3,980,846
	計 (株)	(12,375,927)	(-)	(-)	(12,375,927)
	計 (千円)	3,980,846	-	-	3,980,846
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,442,419	-	-	4,442,419
	計 (千円)	4,442,419	-	-	4,442,419
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	300,000	-	-	300,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	4,000,000	-	-	4,000,000
	計 (千円)	4,300,000	-	-	4,300,000

(注) 当期末における自己株式数は、20,443株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	474,985	86,530	19,116	147,233	395,165
工事損失引当金	18,000	29,588	18,000	-	29,588
事業損失引当金	-	53,652	-	-	53,652
賞与引当金	158,000	172,000	158,000	-	172,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理に基づく戻入額108,183千円および個別評価債権の回収不能見込額の減少による戻入額39,049千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

千円

現金 31,774

預金

当座預金 869,597

普通預金 23,487

通知預金 455,000

定期預金 282,014

別段預金 409

計 1,662,283

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	34,611
(株)ソネック	33,618
(株)宮本組	30,900
水谷建設(株)	30,400
丸磯建設(株)	30,100
その他	758,236
計	917,865

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	184,130
5月	20,778
6月	140,398
7月	486,274
8月	86,283
9月以降	-
計	917,865

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	796,380
鹿島建設(株)	716,016
三井住友建設(株)	472,141
清水建設(株)	460,732
飛鳥建設(株)	422,210
その他	3,968,770
計	6,836,251

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成18年3月期計上額	6,423,877
平成17年3月期以前計上額	412,373
計	6,836,251

(二) 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小瀧建設(有)	33,017
奥村組土木興業(株)	19,028
山崎マシーナリー(株)	18,230
その他	227,022
計	297,298

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成18年3月期計上額	297,298
平成17年3月期以前計上額	-
計	297,298

(ホ) 販売用不動産

販売用土地 3,262,979千円

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

	㎡	千円
東北地区	351,852	2,518,419
関東地区	21,932	38,159
中部地区	454,835	73,615
近畿地区	201,669	181,316
中国地区	31,267	93,532
四国地区	10,399	128,226
九州地区	1,162,953	229,712
計	2,234,909	3,262,979

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
6,986,538	35,016,983	36,736,934	5,265,587

期末残高の内訳は次のとおりであります。

	千円
材料費	197,503
労務費	868,601
外注費	2,286,023
経費	1,913,459
計	5,265,587

なお、このほか未成工事支出金に含まれている開発事業等支出金は採石事業に係る製品等棚卸高135,914千円であります。

(ト) 材料貯蔵品

	千円
削岩機およびその部品	6,384
その他の機械部品	279,763
その他の貯蔵品	35,894
計	322,042



(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
九州総合開発(株)	2,536,567
キセイ商事(株)	284,000
岡田自動車工業(株)	143,600
(株)システムズ	44,000
山崎マシーナリー(株)	19,310
計	3,027,477

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上武建設(株)	129,638
(株)森組建設工業	75,263
奥村機械(株)	67,232
日本ロックエンジニアリング(株)	66,416
水谷建設(株)	63,070
その他	3,335,487
計	3,737,109

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	734,729
5月	816,006
6月	811,050
7月	626,290
8月	749,032
計	3,737,109

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	212,710
(株)宮本組	163,370
(株)マイタック	124,817
水谷建設(株)	123,607
上武建設(株)	96,887
その他	3,364,434
計	4,085,827

## (ハ) 短期借入金

借入先	短期借入金残高 (千円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	650,000	320,000	970,000
(株)三井住友銀行	420,000	400,000	820,000
(株)福井銀行	446,250	300,000	746,250
日本政策投資銀行	-	468,000	468,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	240,000	340,000
その他	200,000	415,000	615,000
計	1,816,250	2,143,000	3,959,250

## (二) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
6,577,388	36,667,934	37,602,043	5,643,279

(注) 損益計算書の売上高42,208,769千円とこれに係る消費税額1,817,150千円との合計額44,025,920千円と上記売上高への振替額37,602,043千円との差額6,423,877千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

## (ホ) 社債

2,962,500千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (ヘ) 長期借入金

借入先	長期借入金残高 (千円)	うち1年以内に返済予定 の長期借入金(千円)	期末残高 (千円)
日本政策投資銀行	1,392,000	468,000	924,000
(株)三井住友銀行	1,200,000	400,000	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	780,000	240,000	540,000
(株)みずほ銀行	715,000	320,000	395,000
商工組合中央金庫	430,000	140,000	290,000
その他	900,000	575,000	325,000
計	5,417,000	2,143,000	3,274,000

(ト) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,516,102
未認識数理計算上の差異	201,957
未認識過去勤務債務	169,100
計	2,483,245

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.yamazaki.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月23日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。